

## 平成 17 年度秋田行政評価事務所が行う行政評価・監視等スケジュール - 平成 17 年度行政評価等プログラム -

秋田行政評価事務所は、国民の立場に立った行政の実現を目指して、平成 17 年度は、全国的な行政課題（全国計画調査）地域特有の行政課題（地域計画調査）について、次のような取組を計画しています。

第 1 期（平成 17 年 4 月～7 月）	第 2 期（平成 17 年 8 月～11 月）	第 3 期（平成 17 年 12 月～平成 18 年 3 月）
全国計画調査	地域計画調査	地域計画調査
自殺予防に関する調査	白神山地世界遺産地域の環境保全に関する行政評価・監視	客待ちタクシーの待機駐車場の改善に関する行政評価・監視
（主な調査事項） 1 自殺の実態の把握状況 2 自殺予防対策の実施状況 3 自殺予防についての先進的な取組  （調査担当局所） 全国 38（支）局所	（主な調査事項） 1 白神山地世界遺産地域の保全及び管理の実施状況 2 白神山地の観光資源としての利活用の状況 3 関係機関等の連携状況  （調査担当局所） 東北管区局、青森事務所と合同	（主な調査事項） 1 タクシーの路上待機の状況 2 タクシー業者に対する指導状況 3 その他  （調査担当局所） 東北管区局、青森事務所と合同

（注）実施予定テーマ等については、今後変更があり得ます。

【お問い合わせ先】  
 秋田行政評価事務所  
 評価監視官 宮嶋 義之  
 （電話）018 - 824 - 1426

# 平成 17 年度第 1 期実施テーマ「自殺予防に関する調査」(全国計画調査)

## 調査の背景

我が国における年間自殺者数は、平成 10 年に 3 万人を超えて以来、ほぼ同水準で推移。15 年には過去最高の 32,109 人(厚生労働省人口動態調査)。  
人口 10 万人当たりの自殺率(24.1 \* WHO 調べ)は国際的にも高い水準

( \* 2000 年の我が国の自殺死亡率 )

厚生労働省は、平成 12 年に「健康日本 21」において、自殺者数については、2010 年に 22,000 人以下とすることを目標値として定めているが、自殺者数は 30,000 人前後で推移  
地方公共団体の独自の取組や外国の取組で自殺率減少の例あり

自殺予防対策の充実に資する観点から、現行の自殺予防対策の実施状況や地方公共団体、外国における先進的な自殺予防対策の実施状況等を調査

## 主要調査項目と調査の視点

### 1 自殺の実態の把握状況

国及び地方公共団体における自殺の実態の把握、分析状況を調査

### 2 自殺予防対策の実施状況

現行の国や地方公共団体等の自殺予防対策の実施状況を調査し、効果的・効率的な自殺予防対策を検討

### 3 自殺予防についての先進的な取組

我が国の自殺予防対策の充実に資するため、地方公共団体の独自の取組や外国の先進的な取組を調査

## 参考数字等

- 自殺率(人口 10 万人あたりの自殺死亡率、2003 年): 男 38.0、女 13.5(全国)  
自殺率が高い都道府県は秋田県(男 66.1、女 25.2)  
(秋田県では、平成 12 年度から全世帯に相談窓口を紹介するパンフレットを配布するなどの自殺予防対策に取り組み、平成 16 年の県内の自殺者数が前年の 559 人から 494 人に減少した: 減少率 11.6%、秋田県警察本部調べ)